

令和5年度

事業報告書  
収支決算書

自 令和5年7月1日  
至 令和6年6月30日

一般社団法人 地域問題研究所



# 事業報告書



# 令和5年度 事業報告

(令和5年7月1日から令和6年6月30日)

## 1. 市町村ゼミナール、公民連携セミナーの実施

### (1) 市町村ゼミナールの実施

これからのまちづくりの鍵を握る自治体職員の政策形成能力を高めるために、自治体が直面するであろう課題や先進的な取組へのヒントとなるテーマについて、理論と実践の両面から考えることができる講座の工夫を図っている。

今年度は、地域の脱炭素化、次世代型防災・減災、持続可能な自治会・町内会、孤独・孤立対策、ウェルビーイング、空き家対策、健康長寿、スポーツ共創などのテーマで開催した。

なお、令和2年度からオンライン形式でのサービスも始めており、今年度も会場における従来の対面型と合わせてオンラインでも開催し、参加者のサービス向上を図った。

### 令和5年度市町村ゼミナール（第51次（第4講～第12講）・52次（第1講～第3講）） ≪開催結果≫

※参加人数 上段:会場参加者数 / 中段:オンライン参加者数 / 下段:総数

講 座	テ マ マ	参加人数
第51次 第4講 7月31日	『地域における脱炭素化の具体的展開 ～住民目線の脱炭素化社会実現に向けて～』 京都府立大学大学院生命環境科学研究科生物材料物性学研究室 特任教授 松原斎樹 氏 岡山県西粟倉村役場産業観光課 主任 白旗佳三 氏	43 95 (138)
第5講 9月6日	『地域における次世代型防災・減災社会形成のための戦略づくり ～ユニークで意義ある地区防災計画の実践～』 京都大学防災研究所 教授 矢守克也 氏 高知県黒潮町役場情報防災課 課長 村越 淳 氏	38 47 ( 85)
第6講 10月25日	『ウイズコロナ時代における持続可能な自治会・町内会』 合同会社フォーティ R&C 代表 水津陽子 氏	76 100 (176)
第7講 11月7日	『新しい公民連携による行政の効率化・魅力化』 高浜市長 吉岡初浩 氏 株式会社日本政策投資銀行地域調査部 PPP/PFI センター 副調査役 菊池優人 氏	60 68 (128)
第8講 11月22日	『インクルーシブ社会における孤独・孤立対策』 日本福祉大学福祉経営学部 医療・福祉マネジメント学科 教授 藤森克彦 氏 野洲市市民部市民生活相談課 課長 岡田憲人 氏	35 50 ( 85)
第9講 12月15日	※オンラインのみでの開催 『まちのウェルビーイング ～誰もが幸せに生きられる持続可能な社会とは～』 慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科 教授 前野隆司 氏 福井県立大学地域経済研究所 准教授 高野 翔 氏	- 101 (101)

講座	テーマ	参加人数
第10講 1月17日	『成果連動型民間委託契約方式の活用に向けて ～期待される効果と導入ケース～』 一般財団法人社会改革推進財団 戸田 満 氏 豊中市コロナ健康支援課 課長 岸田久世 氏	44 88 (132)
第11講 1月29日	『自治体における空き家発生の予防と適正管理』 横浜市立大学大学院都市社会文化研究科 教授 齊藤広子 氏 一般社団法人チームまちづくり 専務理事 松本 昭 氏	45 68 (113)
第12講 3月28日	『Local&Global の挑戦 ～世界に突き抜けるローカルを創る～』 前・豊岡市長 / 福知山公立大学客員教授 中貝宗治 氏	30 32 ( 62)
第52次 開講講座 5月8日	『東日本大震災からの女川町の歩みと今 ～復興のプロセスと考え方～』 宮城県女川町長 須田善明 氏	39 47 ( 86)
第2講 6月6日	『暮らすだけで健康になれる 健康長寿のまちづくり』 日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科 講師 宮國康弘 氏 知多北部広域連合事業課 白井和美 氏	28 41 ( 69)
第3講 7月5日	『スポーツ共創 ～スポーツが拓く新たな地域のミライ～』 (株)ガスモールシングス 代表取締役社長 田上悦史 氏 嬉野市総合戦略推進部文化・スポーツ振興課 副課長 中島隆二 氏	20 44 ( 64)
合計		458 781 (1,239)

## (2) 公民連携セミナーの実施

地域の課題は多様化・複雑化している一方、行政の財源・マンパワーには限界があり、これまでの手法だけでは、多様化・複雑化する課題に対応できなくなっていることから、行政が抱える課題を解決し、公共サービスを向上させることができる新たなシステムを紹介することを目的に令和2年度から延べ5回のセミナーを開催してきた。

しかし、他の民間サービスなどで同種のセミナーやマッチングの機会が増えており、さらに当研究所で民間企業の参加・協力を確保することが難しくなってきたことから、令和5年度は実施を見送った。

## (3) 市町村ゼミ会員拡大活動

令和2年度から市町村ゼミナールをオンラインでも視聴可能になったことから、東海3県以外の市町村からの徐々に参加が増えている。そのため、全国の市町村に対して市町村ゼミナールの案内を行うなど、より多くの自治体に参加して頂けるように会員の拡大活動に努めた。

## 2. 講演・研究会活動

### (1) 地方公務員経験学習研究会

地方自治体では、入庁から幹部まで体系的に人材を育成する環境が十分に整っていない。しかし、施策・事業を効果的に展開したり、新規の取組を立案・推進したりすることで、地方自治の発展に貢献している公務員も少なからず存在している。

本研究会は、若手公務員が様々な経験や学習を積み重ね、価値を生み出す職員に成長するまでの経験学習プロセスを明らかにするとともに、人材育成ノウハウを整理し、水平展開することを目的に、第1回を令和6年2月1日、第2回を5月31日に開催した。

### (2) 海外まちづくりサロン研究会

本研究会は、多様化する国内のまちづくり、地域づくりに対し、広く海外の事例にも学ぼうという発想から始まった。平日の業務時間外に、海外のまちづくり、地域づくりに精通する若手の先生方、海外に在住・滞在しておられる先生方にリモートでご登壇いただくという形で実施することにした。6月26日に第1回として立命館大学理工学部環境都市工学科の岡井有佳教授に、パリの都市空間再編についてお話しいただき、業務時間外であったにも関わらず、25名余の参加があり、好評であった。

### (3) 地域づくり楽校

地域づくりに関心のある大学生や若手社会人を対象に、当研究所が有する地域づくりの経験やノウハウ、ネットワークなどを活かして地域づくりについて実践的に学ぶゼミナールとして令和元年度からスタートし、令和5年度は7大学（名大・名市大・名学院・日福大・名城大・和歌山大・金城学院）から現役の大学生及びOB・OGの計28名が登録した。

令和5年度は、リモートでの講義も含めて1～2か月に1回のペースで開催し、計9回開催した。主な内容は、グラフィックレコーディング講座、公務員交流会、読書会、商店街活性化（内田橋）、フィールドワーク（蒲郡、円頓寺）、ループ図講座、ファシリテーション講座など。現場での実践的な学びも取り入れながら、地域づくりの魅力を楽しく体感して学んでもらえる機会を提供した。

## 3. 情報発信

### (1) 情報研究誌

当研究所の調査研究に関連する特集記事や調査研究・事業活動の概況、研究スタッフのレポート、市町村ゼミナーの開催結果などを発信するための情報研究誌として、令和6年1月（テーマ：スポーツ）及び6月（テーマ：子ども・若者の活躍）の2回発行した。

### (2) 情報の収集・整理・加工・提供機能の強化

ホームページやFacebookなどのSNSを活用し、日々の業務の様子や市町村ゼミナールの開催報告などを積極的に発信するなど、地域情報の発信に努めた。

## 4. 調査研究の推進

健康で明るい地域社会の建設と公共の福祉増進を目的に、地域の諸問題に関する調査研究を行うとともに、地方自治体向けに問題解決に向けた政策提言及び各種の行政計画・まちづくり計画の策定を行っている。

令和5年度も、地方自治体を取り巻く環境の激しい変化と行政ニーズの多様化・高度化にシなやかに対応し、地方自治体から信頼される行政コンサルタントとして持続的発展に取り組んだ。

そのために、所員一人ひとりの専門性や当研究所の得意分野を確立するとともに、情報収集や人的なネットワークの構築を進め、地域問題・政策課題への対応力、さらには新たな社会潮流に対応した事業推進能力の向上を図った。

令和5年度の主な業務内容は次の通りである。 \* ( ) 内は委託者

### ◆総合計画・総合戦略

総合計画ならではの、長期的・分野横断的な視点を重視しつつ、Research&Review（調査・評価）→Plan（計画案の作成）→Consensus（合意形成）の各段階に庁内職員を巻き込みながら計画策定を進めた。

（東海市、豊山町、八百津町）

また、総合戦略策定などのため、詳細な将来人口推計を実施した。（愛知県、岡崎市）

### ◆コミュニティの再生・自治の仕組みづくり・活動支援

持続可能な地域コミュニティの維持・発展を図るため、小学校区などを基礎単位とした地域のビジョンづくりや組織の再編・活動に関する取組を進めた。（東海市、玉城町、川越町）

### ◆産業・観光振興

ものづくりを中心とした当地域の強い産業構造をさらに強固にするため、大規模な区域の土地利用の可能性調査を実施した。（三重県）

また、観光推進やMICE推進のため、実践的な調査並びに計画策定を行った。（名古屋市、刈谷市、西尾市）

### ◆学校教育・社会教育・スポーツの推進

市町村における学校教育並びに社会教育の推進に向けた調査等を行うとともに、市町村における生涯スポーツに係る計画策定を支援した。また、近年注目を浴びているeスポーツの推進を事業部で推進した。（名古屋市、西尾市）

### ◆中山間地域振興に向けた取組

中山間地域を含む東三河地域の関係人口の増加や移住定住の促進などを目的に、社会実験やそれにつながる調査に取り組んだ。（愛知県など）

### ◆環境基本計画などの環境政策

脱炭素社会、循環型社会、自然共生社会を大きな柱とした環境基本計画の策定と推進に向けた伴走支援を実施した。（岩倉市、扶桑町）

### ◆子ども子育て支援、若者支援

こどもまんなか社会の実現に向け、新たなこども計画、子ども・子育て支援事業計画の策定につながる調査を実施した。（瀬戸市、岩倉市、大口町など）

また、昨今社会課題となっているヤングケアラーの実態把握調査を実施した。（大府市、尾張旭市）

### ◆健康・福祉のまちづくりに係る政策

地域共生社会の創出に向けた地域福祉計画や障害者関連計画の策定支援、健康づくりに関する調査や地域レベルでの認知症にやさしいまちづくりの推進に係る取組を実施した。（刈谷市、日進市、玉城町、名古屋市）



#### ◆都市計画、市街地整備、都市防災

既存集落における空き家活用制度の検討などを行うとともに、都市部における降雨災害への備えに関する調査を実施した。（四日市市）

また、新たな公共的な交通手段の導入に向けた社会実験を実施した。（川越町）

#### ◆その他

大学や市町村と連携した学習・研修会のコーディネーターなどの業務を受注した。（名城大学など）

また、移住定住の促進に向け、様々な取組を行った。（蒲郡市、四日市市）

## 5. 愛知県交流居住センター事業

「愛知県交流居住センター」の事務局として、①交流マッチング事業、②交流居住情報の受発信事業、③受入集落支援事業、④ネットワーク事業を進めることによって、交流を糸口とした三河山間地域への移住・定住促進と関係人口の創出に努めている。

主な事業として、「交流マッチング事業」では、令和5年10月28日（土）に森林の仕事エリアガイダンス（主催：（公財）愛知県林業振興基金、（公社）岐阜県森林公社、（公財）三重県農林水産支援センター）に相談ブースを出展し、移住相談などを実施した。また、令和2年度からスタートした「あいち山里ふるさと兼業事業（第4期）」（三河山間地域の事業所の経営上の困りごとなどを、都会等で働いている優秀な外部人材＝副業・兼業・プロボノのプロフェッショナル人材と一緒に考え、解決していくプログラムとしてマッチングと伴走支援をする事業）については、エントリーのあった2社（新城2案件）を対象に実施。うち一社は、当該事業初のB to Bの製造業で、アイドルタイムを解消するためのB to C向けの新製品の開発プロジェクトに挑戦。試作品の製作に至ったとともに、若手従業員の経営意識の向上につながった。さらに、豊根村の婚活事業に加えて、森を介した関係人口づくりを目指した「森トーク」の開催（3回）も予定通り実施した。

「交流居住情報の受発信事業」については、令和2年度からスタートした「あいちの山里暮らし人だより 路～Michi～」（あいちの山里に移住した人や移住を支援している方などにフォーカスし、移住に至った経緯やありのままの山里での暮らしの様子、仕事の様子などを伝える人物紹介サイト）の取材を行い、順次記事のHPへアップしている。そのうち、林業関係者の記事については、プロモーション冊子「あいちの森林(もり)で活躍する先輩たち」（vol. 4）として編集・印刷し、森林の仕事エリアガイダンスでの配布及び会員や関係者へ配布した。また、林業関係者以外の記事についても冊子（vol. 5）として編集・印刷して関係者に配布した。

「受入集落支援事業」については、今年度も昨年度に引きつづき豊田市旭地区敷島自治区、東栄町古戸地区の2地区で実施した。

その他、引き続き、おいでん・さんそんセンターとの情報交換・連絡に努め、事業等の連携や山村地域のあり方検討について情報交流を行うなど、ネットワーク活動に努めた。

## 6. 研修事業

### (1) 市町村等職員研修への講師派遣

市町村等からの研修講師、ワークショップのファシリテーター、シンポジウム等のコーディネーター、各種委員やアドバイザーなどの派遣要請に対応している。これまでに市町村や社会福祉協議会、中間支援NPO、老人クラブ等から延べ10件以上の依頼を受け、適材適所の研究員の派遣に努めた。

また、各種研修の企画・運営、研修事業などを積極的に受託するために、市町村などへの働きかけを行った。

## (2) インターンシップの受入・研修職員の受入

大学などからのインターンシップ受入の要請に対して積極的に協力し、まちづくりを志す大学生の人材育成に努めている。今年度は、金城学院大学から1名の学生の受入を行った。

また、市町村からの要請に応じて研修職員として若手行政職員の受入を募集しているが、令和5年度は受入の要請がなかった。

## 7. 休眠預金による公益活動助成事業

平成30年に施行された「休眠預金等活用法」では、「日本民間公益活動連携機構(JANPIA)」を同指定活用団体として定め、休眠預金を活用して行政の届かない社会の諸課題の解決を目指して、子ども及び若者の支援などについて、民間のイノベティブな活動を促進している。

JANPIAの中部エリアにおける資金分配団体「一般財団法人中部圏地域創造ファンド」では、民間公益活動を支援し、持続可能な中部圏の未来づくりをミッションに掲げ、チームによる支援活動の広域展開により、子ども・若者に焦点を当てた社会的包摂を目指す助成事業を行っている。

当研究所が幹事団体として、令和4年4月から令和7年3月までの3年間を助成期間とし、愛知県内でホームスタートに取り組む4つの子育て支援のNPO団体と連携して「ホームスタートを核とした、公民連携による地域の子育て支援力の向上と母子の健全育成」の事業に取り組んでいる。

昨年度に引き続き今年度も、当研究所ではプロジェクト全体のマネジメント及び経費管理、効果測定、中間報告会の開催、NPO団体の自立支援などを実施した。また、現場団体の一員としても、ホームスタートの普及啓発や子育てボランティア人材の育成を支援した。

※【ホームスタート】とは

未就学児がいる家庭に、研修を受けた地域の子育て経験者が訪問する「家庭訪問型子育て支援ボランティア」。週1回、2時間程度訪問し、友人のように寄り添いながら「傾聴」や「協働」（育児家事や外出を一緒にする）等の活動を行うもの。

## 8. 新規事業開拓

新たな地域課題に対応した新たな技術やサービス、仕組みなどについて調査・研究を進めるとともに、当研究所の実績やノウハウを生かして地域社会の発展に貢献できる新たな事業の開拓に取り組んだ。

令和4年度から検討を進めている国際協力分野では、令和5年10月にトヨタ財団の助成金も得て、観光まちづくり（コミュニティベースドツーリズム）をテーマにした日本（愛知県東栄町）とベトナム（ナムザン郡）の学びあいのプロジェクトを推進している。

## 9. 管理・運営体制の充実

### (1) 職員の計画的な採用

持続可能な組織体制にするため、令和5年度も研究員及び事務職員の採用活動などを行い、研究員・サポートスタッフなどを採用した。

### (2) 職員の人材育成の充実

職員の資質の向上と、人材ネットワークの広がりを目指し、市町村ゼミナールや各種学

会、シンポジウム、各種研究会や勉強会等に積極的な参加するように促すとともに、職員による業務成果報告会を開催した。また、令和5年度は10月から導入されたインボイス制度についての勉強会を9月27日（水）に米澤会計事務所の米澤真弓氏を講師に実施するとともに、6月28日・29日（金・土）に岩手県において被災～復旧・復興の取組や公民連携プロジェクトなどを学ぶ勉強会を実施した。

### (3) ネットワーク活動

職員が愛知住まい・まちづくりコンサルタント協議会の一員として活動に参加し、愛知県内のシンクタンクやコンサルタントとのネットワークづくり、職能の確立に取り組んでいる。

また、地方シンクタンク協議会などを通じて、中部圏をはじめ全国のシンクタンクとの情報交流を図った。

### (4) 委員及び講師等の紹介

国・県・市町村などが開催する各種委員会等の委員、講演会や研修等の講師などの相談に対して、当研究所の人脈を生かして委員や講師、アドバイザーなどの紹介等を行った。

### (5) 労務環境・福利厚生の実・改善検討

職員が健康的で働き甲斐をもって仕事ができるよう、健康診断の受診、予防接種の奨励を進めるとともに、労務時間の短縮、働き方の改善に努めており、8月には各職員のパソコンの入替と Office365 の導入を図り、在宅などでリモート業務がしやすい労務環境を整えた。

また、労務環境の改善や法令等の施行・改正などに応じた各種規程の見直しを検討し、給与規程等の時間外手当、管理者手当に関わる一部改定を行った。

## 10. 庶務事項

令和5年度は総会・理事会・監事会を以下のとおり開催した。

### (1) 総会

- |            |              |  |
|------------|--------------|--|
| ① 第53回通常総会 | 令和5年9月27日（水） | アイリス愛知 2階 コスモス                         |
|            | 第1号議案        | 令和4年度事業報告の承認について                       |
|            | 第2号議案        | 令和4年度収支決算の承認について                       |
|            | 報告事項         | 公益目的支出計画実施報告について                       |
|            | 第3号議案        | 理事の選任について（12名）                         |
| ② 臨時総会     | 令和6年6月26日（水） | （一社）地域問題研究所 会議室<br>（オンラインシステム等による併用開催） |
|            | 第1号議案        | 令和6年度事業計画(案)について                       |
|            | 第2号議案        | 令和6年度収支予算(案)について                       |

### (2) 理事会

- |            |             |   |
|------------|-------------|---|
| ① 第1回定例理事会 | 令和5年9月1日（金） | アイリス愛知 2階 コスモス  |
|            | 第1号議案       | 令和4年度事業報告(案)について  |
|            | 第2号議案       | 令和4年度収支決算(案)について<br>（報告事項1）<br>令和4年度予算の流用、予備費の使用について<br>（報告事項2） |

公益目的支出計画実施報告(案)について

- 第3号議案 正会員の申込承認について
- 第4号議案 理事の選任(案)について
- 第5号議案 顧問の委嘱(案)について
- 第6号議案 第53回通常総会開催の承認について

- ② 臨時理事会 令和5年9月27日(水) アイリス愛知 2階 コスモス  
議題① 理事長の互選について  
議題② 職務代行理事の決定について
- ③ 第2回定例理事会 令和5年12月11日(月) ニュープラスビル6階 会議室  
(オンラインシステム等による併用開催)  
報告事項 (1)令和5年度上半期実施事業の報告ならびに  
今後の予定について  
(2)諸規程について  
(3)その他
- ④ 第3回定例理事会 令和6年6月10日(月) ニュープラスビル6階 会議室  
(オンラインシステム等による併用開催)  
第1号議案 令和6年度事業計画(案)について  
第2号議案 令和6年度収支予算(案)について  
第3号議案 臨時総会開催について

(3) 監事会

- ① 第1回監事会 令和5年8月21日(月) (一社)地域問題研究所 会議室  
監査項目1 令和4年度事業報告(案)について  
監査項目2 令和4年度予算の流用、予備費の使用について  
監査項目3 令和4年度収支決算(案)について  
監査項目4 公益目的支出計画実施報告(案)について  
報告事項1 正会員の申込承認について  
報告事項2 理事の選任(案)について  
報告事項3 顧問の委嘱(案)について
- ② 第2回監事会 令和6年6月3日(月) (一社)地域問題研究所 会議室  
報告事項1 令和6年度事業計画(案)について  
報告事項2 令和6年度収支予算(案)について  
その他 理事会、臨時総会の開催について





# 収支決算書





## 令和5年度 収支計算書

自 令和5年7月1日  
至 令和6年6月30日

(単位 円)

科 目	流用後予算	決 算	差 異
<b>I 事業活動収支の部</b>			
1. 事業活動収入			
①会費収入	8,656,000	8,689,500	△ 33,500
正会員会費収入	408,000	420,000	△ 12,000
特別会員会費収入	6,340,000	6,322,500	17,500
賛助会員会費収入	1,908,000	1,947,000	△ 39,000
②事業収入	244,010,000	239,211,292	4,798,708
調査研究受託収入	242,000,000	235,734,032	6,265,968
特別事業助成金収入	10,000	0	10,000
研修事業収入	2,000,000	3,477,260	△ 1,477,260
③雑収入	220,000	203,869	16,131
事業活動収入計	252,886,000	248,104,661	4,781,339
2. 事業活動支出			
①事業費支出	208,420,000	207,320,964	1,099,036
市町村ゼミナール支出	9,360,000	8,891,948	468,052
研究会支出	790,000	781,417	8,583
情報研究誌出版費支出	830,000	828,257	1,743
研修事業支出	1,770,000	1,768,500	1,500
新規事業開拓支出	760,000	604,175	155,825
調査研究費支出	194,900,000	194,446,667	453,333
特別事業補助金支出	10,000	0	10,000
②管理費支出	26,576,000	26,564,548	11,452
事業活動支出計	234,996,000	233,885,512	1,110,488
事業活動収支差額	17,890,000	14,219,149	3,670,851
<b>II 投資活動収支の部</b>			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入	92,850,000	95,200,000	△ 2,350,000
投資活動収入計	92,850,000	95,200,000	△ 2,350,000
2. 投資活動支出			
①特定資産取得支出	103,550,000	103,550,000	0
②固定資産取得支出	6,800,000	5,691,649	1,108,351
投資活動支出計	110,350,000	109,241,649	1,108,351
投資活動収支差額	△ 17,500,000	△ 14,041,649	△ 3,458,351
<b>III 財務活動収支の部</b>			
1. 財務活動収入			
①借入金収入	50,000,000	30,000,000	20,000,000
財務活動収入計	50,000,000	30,000,000	20,000,000
2. 財務活動支出			
①借入金返済支出	50,000,000	30,000,000	20,000,000
財務活動支出計	50,000,000	30,000,000	20,000,000
財務活動収支差額	0	0	0
<b>IV 予備費支出</b>	390,000	0	390,000
当期収支差額	0	177,500	△ 177,500
前期繰越収支差額	21,790,000	23,913,509	△ 2,123,509
次期繰越収支差額	21,790,000	24,091,009	△ 2,301,009

## 貸借対照表

令和6年6月30日現在  
(単位 円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
科目	金額	科目	金額
現金預金	43,129,337	負債の部	
未成事業支出金	14,863,988	未払金	8,220,110
その他流動資産	31,341,602	前受会費	4,948,500
特定資産	169,340,790	未成事業前受金	18,678,864
その他固定資産	5,926,965	その他流動負債	33,396,444
		固定負債	9,188,020
		負債計	74,431,938
		正味財産の部	
		正味財産	190,170,744
資産合計	264,602,682	負債及び正味財産合計	264,602,682

## 正味財産増減計算書

自 令和5年7月1日  
至 令和6年6月30日

(単位 円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 会費収入	8,689,500	8,623,500	66,000
② 事業収入	239,211,292	178,029,288	61,182,004
③ 雑収入	1,303,869	3,028,806	△ 1,724,937
経常収益計	249,204,661	189,681,594	59,523,067
(2) 経常費用			
① 事業費	210,253,318	158,235,859	52,017,459
② 管理費	29,838,414	27,690,847	2,147,567
経常費用計	240,091,732	185,926,706	54,165,026
当期経常増減額	9,112,929	3,754,888	5,358,041
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
① 固定資産除却損	0	3	△ 3
経常外費用計	0	3	△ 3
当期経常外増減額	0	△ 3	3
当期一般正味財産増減額	9,112,929	3,754,885	5,358,044
一般正味財産期首残高	181,057,815	177,302,930	3,754,885
一般正味財産期末残高	190,170,744	181,057,815	9,112,929
II 正味財産期末残高	190,170,744	181,057,815	9,112,929

# 財 産 目 録

令和6年6月30日現在

資 産 の 部

(単位 円)

項 目	金	額
I 流動資産		
1. 現金預金	43,129,337	
2. 未成調査支出金 委託調査38件	29,670,521	
3. 未成事業支出金 (管理的部門、直接事業部門、実行団体評価部門)	14,863,988	
4. その他	1,671,081	
流動資産計		89,334,927
II 固定資産		
1. 特定資産	169,340,790	
2. その他の固定資産	5,926,965	
固定資産計		175,267,755
資産の部合計		264,602,682

負 債 の 部

(単位 円)

項 目	金	額
I 流動負債		
1. 未払金	8,220,110	
2. 未成調査前受金 委託調査3件	25,630,000	
3. 未成事業前受金 (管理的部門、直接事業部門、実行団体評価部門)	18,678,864	
4. その他	12,714,944	
流動負債計		65,243,918
II 固定負債		
1. 退職給与引当金 役員・所員退職引当金	649,842	
2. 退職引当金 所員退職引当積立金 (割増分嘱託分含む)	8,538,178	
固定負債計		9,188,020
負債の部合計		74,431,938
正味財産		190,170,744